

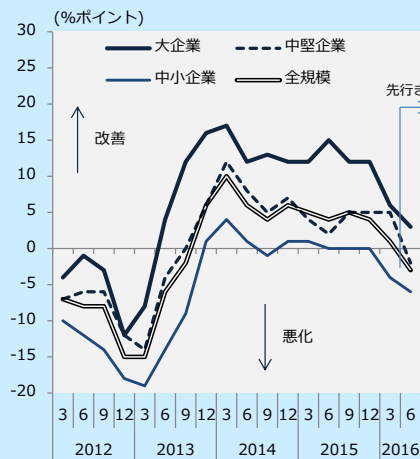
日本：日銀短観（2016年3月調査）

－ 企業の業況判断は総じて悪化 －

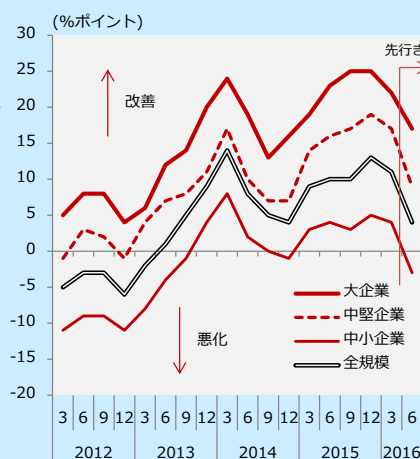
MRI Daily Economic Points

April 1, 2016

業況判断DI（製造業）



業況判断DI（非製造業）

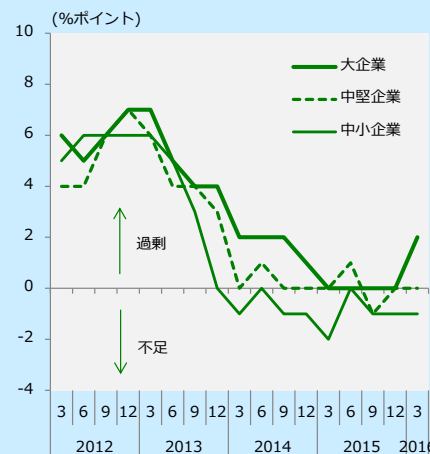


評価ポイント

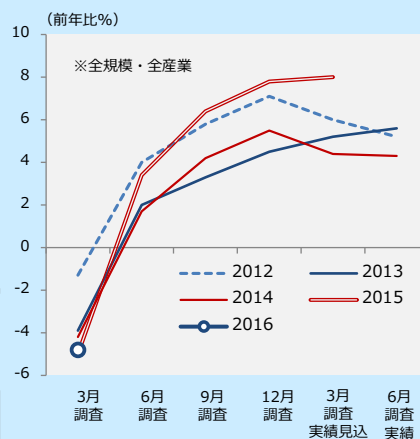
2016年3月調査の結果

- 日銀短観(2016年3月調査)の業況判断DIは、総じて悪化した。特に製造業の悪化が目立っており、大企業・製造業は前回調査(15年12月)から▲6%p悪化の6%pと13年6月以来の低い水準となった。大企業・非製造業は高い水準を維持しているものの、同▲3%pと6期ぶりに悪化した。
- 製造業の業況判断DIは、大企業を中心に悪化した。年明け以降の円高進行が輸出比率の高い大企業の採算を悪化させたとみられる。素材業種は、中国の過剰生産などによる需給バランスの悪化から、鉄鋼や化学での悪化が目立った。加工業種は、国内の耐久消費財の販売不振やアジア向け輸出の減速などが重石となり、自動車や一般機械、電気機械が総じて悪化。
- 製造業の先行き判断DIも、中堅企業を中心に悪化しており、大企業の業況悪化を映じて、先行きを慎重にみている可能性がある。
- 非製造業の業況判断DIは、製造業の悪化を受けて卸売や物品賃貸、運輸などが悪化したほか、小売や対個人サービス、宿泊・飲食サービスも悪化。株価の下落などにより消費マインドが慎重化している可能性がある。
- 生産・営業用設備判断DIでは、大企業が14年12月以来の過剰超に転じた。中小企業は引き続き不足超となっているが、内外の需要減速を受けて、大企業製造業を中心に、設備過剰感が再び意識され始めた。
- 16年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模全産業で前年比▲4.8%と、同時期の15年度計画とほぼ変わらない結果。業種別では製造業がやや慎重な計画値であり、年明け以降の円高進行が影響した可能性。16年度の想定為替レート(大企業製造業)は117.5円と、15年度から2円ほど円高方向に修正されたが、足元の為替水準(112円)とはまだ乖離がある。

生産・営業用設備判断DI



設備投資計画



基調判断と今後の流れ

- 業況は総じて悪化している。先行きは、米国の今後の利上げペースや大統領選の行方、新興国経済の減速度合、資源価格の動向、地政学リスク、日本の消費税増税の行方など、今後の見通しが難しい材料が山積しており、企業のマインドを一段と慎重化させる可能性がある。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」